

**令和 6 年度 秩父市
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 秩父市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 秩父市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・公営企業会計 (一般会計等に含まない会計)
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

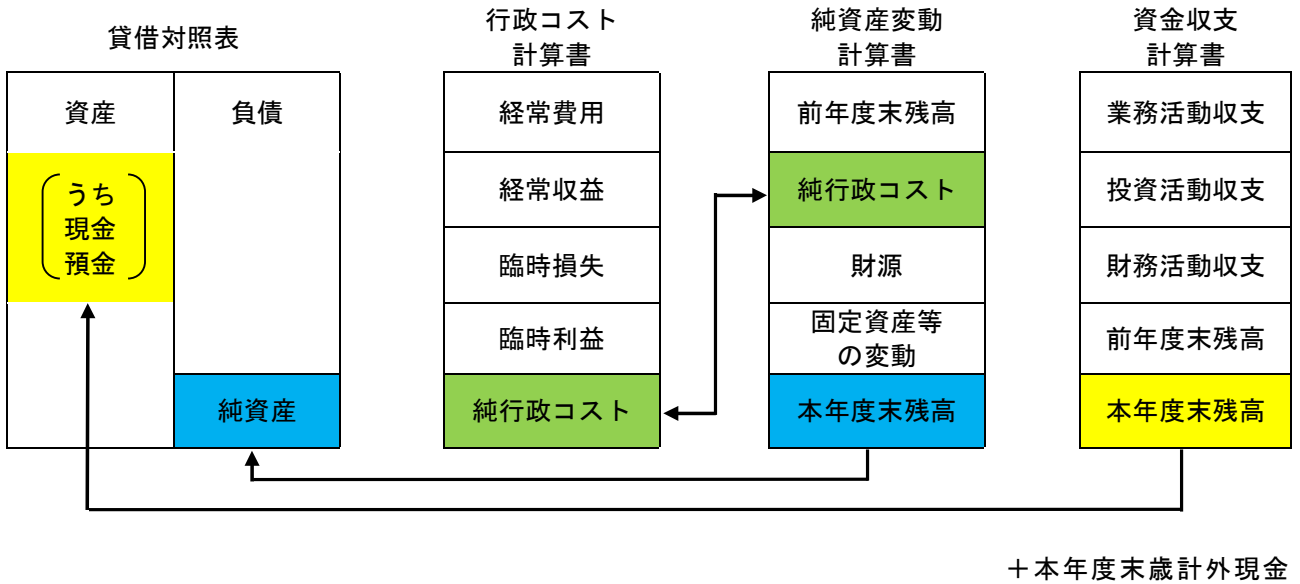
■秩父市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計(事業勘定)		
		国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
		介護保険特別会計		
		公設地方卸売市場特別会計		
		駐車場事業特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		下水道事業会計		
		一部事務組合等	秩父広域市町村圏組合	第三セクター等
	埼玉県市町村総合事務組合		一般財団法人秩父市地域振興公社	
	彩の国さいたまづくり広域連合		社会福祉法人秩父市社会福祉事業団	
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		秩父新電力株式会社	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細書で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 秩父市 財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は秩父市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下のとおりです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	127,308,116	141,158,238	162,105,038	固定負債	33,114,991	45,275,423	57,243,545
有形固定資産	107,116,985	123,110,361	150,374,910	地方債等	22,734,751	27,159,157	31,968,254
事業用資産	70,105,931	72,200,315	75,884,525	長期未払金	-	-	-
土地	33,532,065	34,337,102	35,197,865	退職手当引当金	9,992,238	10,471,323	11,278,905
立木竹	5,925,985	5,925,985	5,925,985	損失補償等引当金	-	-	-
建物	91,824,651	96,263,510	106,237,813	その他	388,002	7,644,943	13,996,386
建物減価償却累計額	△63,052,909	△66,282,509	△73,496,247	流動負債	3,007,754	3,941,217	5,153,456
工作物	10,295,770	10,528,736	10,614,385	1年内償還予定地方債等	2,357,314	2,866,902	3,410,110
工作物減価償却累計額	△8,476,175	△8,629,055	△8,651,822	未払金	1,290	253,464	780,088
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,861
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	397,388	422,400	529,422
航空機	-	-	-	預り金	107,486	107,486	117,482
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	144,277	290,966	314,513
その他	-	-	-	負債合計	36,122,745	49,216,641	62,397,001
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	56,546	56,546	56,546	固定資産等形成分	132,614,631	146,464,753	167,415,299
インフラ資産	36,193,826	48,003,940	68,215,643	余剰分(不足分)	△33,351,491	△42,854,320	△51,651,980
土地	16,526,538	17,052,065	17,697,489	他団体出資等分	-	-	4,077
建物	713,920	2,181,555	3,270,152	純資産合計	99,263,140	103,610,433	115,767,397
建物減価償却累計額	△506,516	△1,522,761	△1,951,592				
工作物	116,403,537	138,480,276	169,642,619				
工作物減価償却累計額	△97,278,890	△108,575,535	△122,299,109				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	335,237	388,339	1,856,083				
物品	2,936,237	10,553,778	17,841,612				
物品減価償却累計額	△2,119,009	△7,647,673	△11,566,870				
無形固定資産	63,030	72,898	1,265,947				
ソフトウェア	62,330	62,330	83,339				
その他	700	10,567	1,182,609				
投資その他の資産	20,128,101	17,974,980	10,464,181				
投資及び出資金	11,586,444	8,752,985	48,360				
有価証券	1,700	1,700	1,820				
出資金	46,540	46,540	46,540				
その他	11,538,204	8,704,745	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	153,999	266,218	266,218				
長期貸付金	684,413	684,413	681,413				
基金	7,717,848	8,285,007	9,334,034				
減債基金	-	-	112,805				
その他	7,717,848	8,285,007	9,221,228				
その他	1,000	19,128	166,927				
徴収不能引当金	△15,603	△32,771	△32,771				
流動資産	8,077,768	11,668,835	16,059,359				
現金預金	2,717,466	5,736,973	8,789,994				
資金	2,609,981	5,629,487	8,679,605				
歳計外現金	107,486	107,486	110,390				
未収金	59,840	618,112	1,831,179				
短期貸付金	91,579	91,579	88,579				
基金	5,214,936	5,214,936	5,221,682				
財政調整基金	2,923,087	2,923,087	2,929,834				
減債基金	2,291,849	2,291,849	2,291,849				
棚卸資産	-	25,009	74,327				
その他	-	3,000	75,258				
徴収不能引当金	△6,053	△20,773	△21,659				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	135,385,884	152,827,073	178,164,397	負債及び純資産合計	135,385,884	152,827,073	178,164,397

これまでに一般会計等においては約 1353.86 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 992.63 億円 (73.3%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 361.23 億円 (26.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 1528.27 億円、純資産は約 1036.10 億円 (67.8%)、負債は約 492.17 億円 (32.2%)、連結会計では資産は約 1781.64 億円、純資産は約 1157.67 億円 (65.0%)、負債は約 623.97 億円 (35.0%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	128,215,046	127,308,116	99.3%	142,074,673	141,158,238	99.4%	162,957,017	162,105,038	99.5%
有形固定資産	108,454,089	107,116,985	98.8%	124,338,732	123,110,361	99.0%	150,283,121	150,374,910	100.1%
事業用資産	71,071,464	70,105,931	98.6%	73,234,589	72,200,315	98.6%	77,164,358	75,884,525	98.3%
土地	33,530,727	33,532,065	100.0%	34,335,764	34,337,102	100.0%	35,199,753	35,197,865	100.0%
立木竹	5,925,985	5,925,985	100.0%	5,925,985	5,925,985	100.0%	5,925,985	5,925,985	100.0%
建物	91,204,274	91,824,651	100.7%	95,623,448	96,263,510	100.7%	105,627,539	106,237,813	100.6%
建物減価償却累計額	△61,392,971	△63,052,909	102.7%	△64,538,834	△66,282,509	102.7%	△71,544,635	△73,496,247	102.7%
工作物	9,910,340	10,295,770	103.9%	10,143,306	10,528,736	103.8%	10,228,955	10,614,385	103.8%
工作物減価償却累計額	△8,339,456	△8,476,175	101.6%	△8,487,646	△8,629,055	101.7%	△8,505,804	△8,651,822	101.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	232,566	56,546	24.3%	232,566	56,546	24.3%	232,566	56,546	24.3%
インフラ資産	36,402,090	36,193,826	99.4%	48,195,299	48,003,940	99.6%	67,104,010	68,215,643	101.7%
土地	16,483,726	16,526,538	100.3%	16,999,261	17,052,065	100.3%	17,620,555	17,697,489	100.4%
建物	713,920	713,920	100.0%	2,938,272	2,181,555	74.2%	4,038,300	3,270,152	81.0%
建物減価償却累計額	△493,357	△506,516	102.7%	△1,935,376	△1,522,761	78.7%	△2,358,134	△1,951,592	82.8%
工作物	115,599,234	116,403,537	100.7%	136,901,116	138,480,276	101.2%	166,546,958	169,642,619	101.9%
工作物減価償却累計額	△96,118,736	△97,278,890	101.2%	△106,925,278	△108,575,535	101.5%	△120,182,613	△122,299,109	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	217,304	335,237	154.3%	217,304	388,339	178.7%	1,438,944	1,856,083	129.0%
物品	2,959,172	2,936,237	99.2%	9,841,574	10,553,778	107.2%	16,690,767	17,841,612	106.9%
物品減価償却累計額	△1,978,638	△2,119,009	107.1%	△6,932,730	△7,647,673	110.3%	△10,676,015	△11,566,870	108.3%
無形固定資産	83,873	63,030	75.1%	88,113	72,898	82.7%	1,321,563	1,265,947	95.8%
ソフトウェア	83,173	62,330	74.9%	83,173	62,330	74.9%	112,050	83,339	74.4%
その他	700	700	100.0%	4,940	10,567	213.9%	1,209,513	1,182,609	97.8%
投資その他の資産	19,677,085	20,128,101	102.3%	17,647,828	17,974,980	101.9%	11,352,333	10,464,181	92.2%
投資及び出資金	10,521,588	11,586,444	110.1%	7,707,351	8,752,985	113.6%	48,360	48,360	100.0%
有価証券	1,700	1,700	100.0%	1,700	1,700	100.0%	1,700	1,820	107.1%
出資金	46,540	46,540	100.0%	46,540	46,540	100.0%	46,660	46,540	99.7%
その他	10,473,348	11,538,204	110.2%	7,659,111	8,704,745	113.7%	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	168,133	153,999	91.6%	303,256	266,218	87.8%	303,256	266,218	87.8%
長期貸付金	781,147	684,413	87.6%	781,147	684,413	87.6%	775,652	681,413	87.9%
基金	8,220,855	7,717,848	93.9%	8,873,453	8,285,007	93.4%	10,089,388	9,334,034	92.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	112,805	-
その他	8,220,855	7,717,848	93.9%	8,873,453	8,285,007	93.4%	10,089,388	9,221,228	91.4%
その他	1,000	1,000	100.0%	17,655	19,128	108.3%	170,711	166,927	97.8%
徴収不能引当金	△15,637	△15,603	99.8%	△35,034	△32,771	93.5%	△35,034	△32,771	93.5%
流動資産	8,730,111	8,077,768	92.5%	12,409,154	11,668,835	94.0%	17,416,273	16,059,359	92.2%
現金預金	2,622,460	2,717,466	103.6%	5,759,613	5,736,973	99.6%	9,524,878	8,789,994	92.3%
資金	2,513,134	2,609,981	103.9%	5,650,287	5,629,487	99.6%	9,412,490	8,679,605	92.2%
歳計外現金	109,326	107,486	98.3%	109,326	107,486	98.3%	112,388	110,390	98.2%
未収金	58,326	59,840	102.6%	584,096	618,112	105.8%	1,712,084	1,831,179	107.0%
短期貸付金	42,930	91,579	213.3%	42,930	91,579	213.3%	39,930	88,579	221.8%
基金	6,011,813	5,214,936	86.7%	6,011,813	5,214,936	86.7%	6,027,235	5,221,682	86.6%
財政調整基金	3,131,044	2,923,087	93.4%	3,131,044	2,923,087	93.4%	3,146,466	2,929,834	93.1%
減債基金	2,880,768	2,291,849	79.6%	2,880,768	2,291,849	79.6%	2,880,768	2,291,849	79.6%
棚卸資産	-	-	-	24,363	25,009	102.6%	77,915	74,327	95.4%
その他	-	-	-	5,700	3,000	52.6%	55,321	75,258	136.0%
徴収不能引当金	△5,418	△6,053	111.7%	△19,362	△20,773	107.3%	△21,089	△21,659	102.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	136,945,157	135,385,884	98.9%	154,483,826	152,827,073	98.9%	180,373,290	178,164,397	98.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	33,693,740	33,114,991	98.3%	44,238,294	45,275,423	102.3%	55,777,788	57,243,545	102.6%
地方債等	23,187,097	22,734,751	98.0%	27,941,792	27,159,157	97.2%	32,785,578	31,968,254	97.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	9,978,973	9,992,238	100.1%	10,521,398	10,471,323	99.5%	11,353,817	11,278,905	99.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	527,670	388,002	73.5%	5,775,103	7,644,943	132.4%	11,638,394	13,996,386	120.3%
流動負債	2,878,106	3,007,754	104.5%	3,816,408	3,941,217	103.3%	5,660,776	5,153,456	91.0%
1年内償還予定地方債等	2,247,951	2,357,314	104.9%	2,755,684	2,866,902	104.0%	3,373,672	3,410,110	101.1%
未払金	597	1,290	216.1%	280,906	253,464	90.2%	1,386,627	780,068	56.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	1,239	1,861	150.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	371,173	397,388	107.1%	520,734	422,400	81.1%	622,870	529,422	85.0%
預り金	109,326	107,486	98.3%	109,326	107,486	98.3%	124,556	117,482	94.3%
その他	149,059	144,277	96.8%	149,757	290,966	194.3%	151,811	314,513	207.2%
負債合計	36,571,846	36,122,745	98.8%	48,054,701	49,216,641	102.4%	61,438,564	62,397,001	101.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	134,269,789	132,614,631	98.8%	148,129,415	146,464,753	98.9%	169,024,182	167,415,299	99.0%
余剰分(不足分)	△33,896,478	△33,351,491	98.4%	△41,700,290	△42,854,320	102.8%	△50,093,533	△51,651,980	103.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	4,077	4,077	100.0%
純資産合計	100,373,311	99,263,140	98.9%	106,429,125	103,610,433	97.4%	118,934,726	115,767,397	97.3%
負債及び純資産合計	136,945,157	135,385,884	98.9%	154,483,826	152,827,073	98.9%	180,373,290	178,164,397	98.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 15.59 億円（1.1%）の減少、純資産は約 11.10 億円（1.1%）の減少、負債は約 4.49 億円（1.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 16.57 億円（1.1%）の減少、純資産は約 28.19 億円（2.6%）の減少、負債は約 11.62 億円（2.4%）の増加となりました。

連結会計では資産は約 22.09 億円（1.2%）の減少、純資産は約 31.67 億円（2.7%）の減少、負債は約 9.58 億円（1.6%）の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の要因として、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 34.59 億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 20.93 億円と、減価償却額が新規取得した資産額を約 13.66 億円上回っていることから、固定資産額が減少していることが挙げられます。

負債減少の主な要因として、後述の資金収支計算書／地方債等償還支出が 22.48 億円、地方債等発行収入が 19.05 億円と償還が起債を約 3.43 億円上回っており、地方債残高が減少していることが挙げられます。

上記の資産および負債の推移から、資産の減少分が負債の減少分を大きく上回ったことにより、純資産は増加する結果となりました。

③ 令和6年度秩父市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、秩父市が保有している資産状況について見ていきますが、単に秩父市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、秩父市における資産形成の特徴が把握可能となります。

秩父市における資産構成を見ると、事業用資産が51.8%、インフラ資産が26.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当市調べ（令和5年度、埼玉県平均）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万~10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
				有形固定資産	108,454,089	107,116,985
事業用資産	71,071,464	70,105,931	△965,533	46,470,167	42,805,250	54,595,896
インフラ資産	36,402,090	36,193,826	△208,265	36,645,556	37,401,750	54,905,091
物品	980,534	817,228	△163,306	2,789,278	3,001,500	3,770,740
無形固定資産	83,873	63,030	△20,843	63,778	46,000	105,208
投資その他の資産	19,677,085	20,128,101	451,016	5,668,333	10,955,500	10,831,961
流動資産	8,730,111	8,077,768	△652,343	5,569,944	7,323,500	7,515,532
資産合計	136,945,157	135,385,884	△1,559,273	94,999,722	99,195,000	128,923,078
項目 (資産合計に対する構成比)	秩父市		前年比	埼玉県	埼玉県	類型別平均(全国)
有形固定資産	令和5年度	令和6年度		人口 5万~10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
有形固定資産	79.2%	79.1%	△0.1%	88.1%	81.5%	85.7%
事業用資産	51.9%	51.8%	△0.1%	48.9%	43.2%	42.3%
インフラ資産	26.6%	26.7%	0.2%	38.6%	37.7%	42.6%
物品	0.7%	0.6%	△0.1%	2.9%	3.0%	2.9%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	14.4%	14.9%	0.5%	6.0%	11.0%	8.4%
流動資産	6.4%	6.0%	△0.4%	5.9%	7.4%	5.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

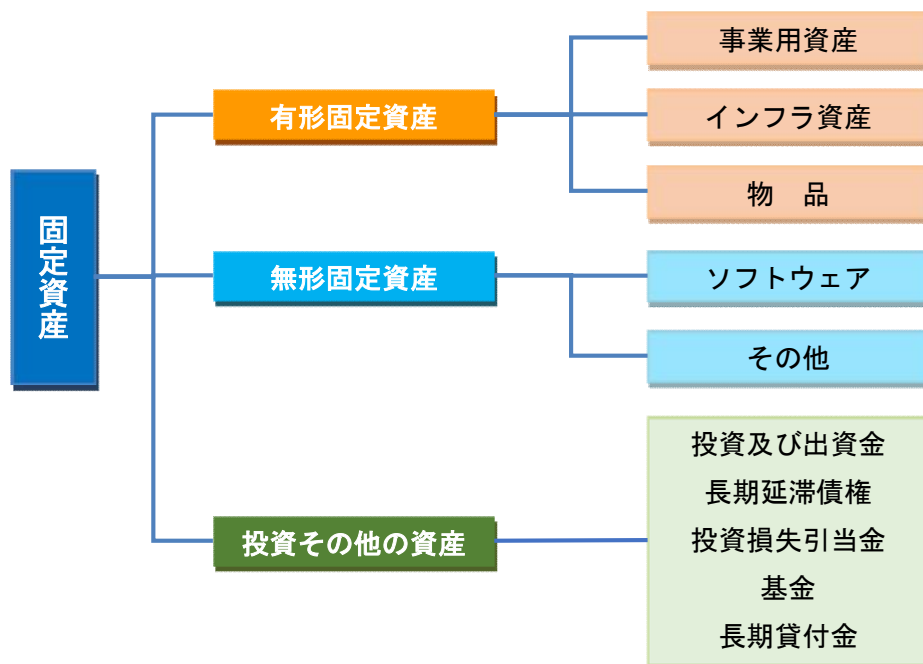
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

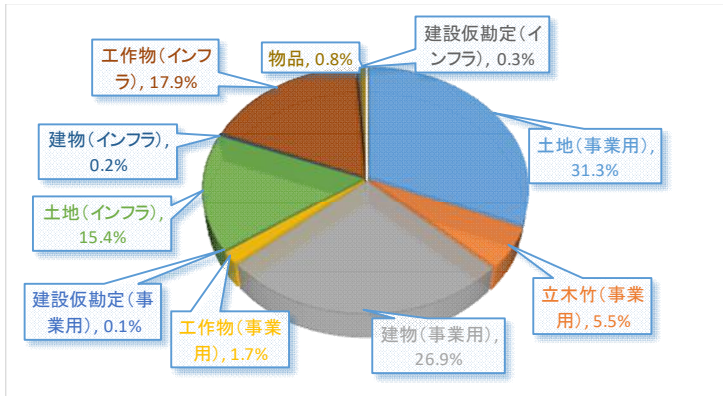


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに秩父市で形成した有形固定資産の割合をみると以下のとおりになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	33,532,065	31.3%
立木竹(事業用)	5,925,985	5.5%
建物(事業用)	28,771,741	26.9%
工作物(事業用)	1,819,595	1.7%
建設仮勘定(事業用)	56,546	0.1%
土地(インフラ)	16,526,538	15.4%
建物(インフラ)	207,404	0.2%
工作物(インフラ)	19,124,647	17.9%
建設仮勘定(インフラ)	335,237	0.3%
物品	817,228	0.8%
合計	107,116,985	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の31.3%、次いで建物(事業用)の26.9%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。秩父市においては、77.2%となっており、人口平均と比較すると高い水準です。

令和6年度において秩父市では半分以上の資産が耐用年数を超えているため、今後は施設等の更新工事・長寿命化工事が増えていくと予想されます。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県		類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口5万~10万人未満(18団体)	都市Ⅱ-2(4団体)	
償却資産取得価額合計	220,386,939	222,174,115	1,787,176	110,315,944	152,349,000	186,608,883
減価償却累計額	168,323,158	171,433,500	3,110,342	76,645,056	108,552,750	120,485,701
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	76.4%	77.2%	0.8%	69.5%	71.3%	64.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省より令和6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821
						純資産合計	1,011,233

④ 令和6年度秩父市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

秩父市の純資産比率は73.3%で人口平均と比較するとほぼ横ばいの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県		類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万～10万人未満 (18団体)	埼玉県 都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
資産合計	136,945,157	135,385,884	△1,559,273	94,999,722	99,195,000	128,923,078
負債合計	36,571,846	36,122,745	△449,101	25,239,889	27,890,000	34,264,844
純資産合計	100,373,311	99,263,140	△1,110,172	69,759,833	71,305,000	94,658,234
純資産比率	73.3%	73.3%	0.0%	73.4%	71.9%	73.4%
負債比率	26.7%	26.7%	△0.0%	26.6%	28.1%	26.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、秩父市は18.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県		類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万～10万人未満 (18団体)	埼玉県 都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
資産合計	136,945,157	135,385,884	△1,559,273	94,999,722	99,195,000	128,923,078
地方債残高	25,435,048	25,092,065	△342,983	21,022,222	21,164,500	28,885,662
資産合計対地方債割合	18.6%	18.5%	△0.0%	22.1%	21.3%	22.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など

②物件費等

備品、消耗品や施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還の利子など

④移転費用

他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,345,876	44,517,572	56,572,998
業務費用	15,592,758	20,652,601	27,055,110
人件費	5,279,592	7,525,658	9,562,056
職員給与費	4,058,092	5,649,269	7,480,547
賞与等引当金繰入額	397,388	542,580	628,917
退職手当引当金繰入額	13,265	135,387	167,175
その他	810,847	1,198,423	1,285,417
物件費等	9,930,296	12,355,967	16,632,162
物件費	6,164,929	7,799,734	10,707,165
維持補修費	306,420	346,133	511,074
減価償却費	3,458,947	4,210,100	5,413,923
その他	-	-	-
その他の業務費用	382,870	770,976	860,893
支払利息	65,080	132,723	181,608
徴収不能引当金繰入額	16,609	35,235	35,847
その他	301,181	603,018	643,438
移転費用	12,753,118	23,864,971	29,517,888
補助金等	5,764,943	18,943,780	17,482,684
社会保障給付	4,893,128	4,893,128	11,983,673
他会計への繰出金	2,073,530	-	-
その他	21,517	28,063	51,531
経常収益	1,102,198	4,434,004	7,784,954
使用料及び手数料	517,101	3,469,735	4,730,573
その他	585,096	964,269	3,054,381
純経常行政コスト	27,243,678	40,083,568	48,788,044
臨時損失	85,425	3,222,408	3,222,462
災害復旧事業費	33,965	33,965	33,965
資産除売却損	51,460	3,182,639	3,182,639
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	5,804	5,858
臨時利益	11,966	12,171	12,417
資産売却益	11,966	11,966	11,996
その他	-	205	420
純行政コスト	27,317,137	43,293,805	51,998,089

令和6年度の経常費用は一般会計等で約283.46億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11.02億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約272.44億円、臨時損益を加えた純行政コストは約273.17億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約432.94億円、連結会計の純行政コストは約519.98億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	27,326,484	28,345,876	103.7%	42,770,128	44,517,572	104.1%	50,695,783	56,572,998	111.6%
業務費用	14,708,430	15,592,758	106.0%	19,515,272	20,652,601	105.8%	24,998,225	27,055,110	108.2%
人件費	4,698,480	5,279,592	112.4%	6,708,918	7,525,658	112.2%	8,664,986	9,562,056	110.4%
職員給与費	3,547,481	4,058,092	114.4%	5,039,817	5,649,269	112.1%	6,791,655	7,480,547	110.1%
賞与等引当金繰入額	371,173	397,388	107.1%	500,568	542,580	108.4%	589,692	628,917	106.7%
退職手当引当金繰入額	-	13,265	-	24,585	135,387	550.7%	46,136	167,175	362.4%
その他	779,826	810,847	104.0%	1,143,948	1,198,423	104.8%	1,237,503	1,285,417	103.9%
物件費等	9,724,342	9,930,296	102.1%	12,116,913	12,355,967	102.0%	15,583,476	16,632,162	106.7%
物件費	5,969,342	6,164,929	103.3%	7,585,848	7,799,734	102.8%	9,755,389	10,707,165	109.8%
維持補修費	243,133	306,420	126.0%	275,940	346,133	125.4%	422,120	511,074	121.1%
減価償却費	3,511,867	3,458,947	98.5%	4,255,126	4,210,100	98.9%	5,405,966	5,413,923	100.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	285,608	382,870	134.1%	689,440	770,976	111.8%	749,763	860,893	114.8%
支払利息	64,746	65,080	100.5%	139,564	132,723	95.1%	189,858	181,608	95.7%
徴収不能引当金繰入額	15,586	16,609	106.6%	35,554	35,235	99.1%	36,233	35,847	98.9%
その他	205,277	301,181	146.7%	514,323	603,018	117.2%	523,673	643,438	122.9%
移転費用	12,618,054	12,753,118	101.1%	23,254,856	23,864,971	102.6%	25,697,558	29,517,888	114.9%
補助金等	5,299,609	5,764,943	108.8%	18,096,830	18,943,780	104.7%	13,721,441	17,482,684	127.4%
社会保障給付	5,099,801	4,893,128	95.9%	5,099,724	4,893,128	95.9%	11,898,334	11,983,673	100.7%
他会計への繰出金	2,169,995	2,073,530	95.6%	-	-	-	-	-	-
その他	48,649	21,517	44.2%	58,303	28,063	48.1%	77,783	51,531	66.2%
経常収益	1,298,755	1,102,198	84.9%	4,438,884	4,434,004	99.9%	8,314,688	7,784,954	93.6%
使用料及び手数料	523,086	517,101	98.9%	3,583,417	3,469,735	96.8%	4,668,893	4,730,573	101.3%
その他	775,669	585,096	75.4%	855,467	964,269	112.7%	3,645,794	3,054,381	83.8%
純経常行政コスト	26,027,729	27,243,678	104.7%	38,331,244	40,083,568	104.6%	42,381,095	48,788,044	115.1%
臨時損失	157,591	85,425	54.2%	159,875	3,222,408	2015.6%	161,340	3,222,462	1997.3%
災害復旧事業費	157,576	33,965	21.6%	157,576	33,965	21.6%	157,576	33,965	21.6%
資産除売却損	0	51,460	-	0	3,182,639	-	403	3,182,639	790032.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	-	-	2,299	5,804	252.4%	3,361	5,858	174.3%
臨時利益	16,649	11,966	71.9%	17,482	12,171	69.6%	6,307	12,417	196.9%
資産売却益	4,905	11,966	244.0%	4,905	11,966	244.0%	4,965	11,996	241.6%
その他	11,744	-	-	12,577	205	1.6%	1,343	420	31.3%
純行政コスト	26,168,671	27,317,137	104.4%	38,473,637	43,293,805	112.5%	42,536,128	51,998,089	122.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約10.19億円（3.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.97億円（15.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12.16億円（4.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約11.48億円（4.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約48.20億円（12.5%）増加、連結会計では約94.62億円（22.2%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、秩父市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

秩父市においては、業務費用が55.0%、移転費用が45.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に35.0%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万~10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
				経常費用	27,326,484	28,345,876
業務費用	14,708,430	15,592,758	884,328	13,145,222	13,243,000	17,186,078
人件費	4,698,480	5,279,592	581,112	4,432,000	4,337,750	5,553,403
物件費等	9,724,342	9,930,296	205,954	8,276,611	8,588,750	11,216,519
その他の業務費用	285,608	382,870	97,262	436,611	316,500	416,156
移転費用	12,618,054	12,753,118	135,064	12,553,833	12,553,000	14,545,506
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 5万~10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%
業務費用	53.8%	55.0%	1.2%	51.2%	51.3%	54.2%
人件費	17.2%	18.6%	1.4%	17.2%	16.8%	17.5%
物件費等	35.6%	35.0%	△0.6%	32.2%	33.3%	35.3%
その他の業務費用	1.0%	1.4%	0.3%	1.7%	1.2%	1.3%
移転費用	46.2%	45.0%	△1.2%	48.8%	48.7%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。秩父市における減価償却費の構成割合は12.2%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
減価償却費	3,511,867	3,458,947	△52,920	2,206,222	2,996,250	3,952,338
経常費用	27,326,484	28,345,876	1,019,392	25,699,056	25,796,000	31,731,584
対経常費用 減価償却費割合	12.9%	12.2%	△0.6%	8.6%	11.6%	12.5%
未償却資産合計	52,146,954	50,802,945	△1,344,009	110,315,944	152,349,000	186,608,883
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.8%	0.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	136,945,157	135,385,884	△1,559,273	94,999,722	99,195,000	128,923,078
対資産合計 減価償却費割合	2.6%	2.6%	△0.0%	2.3%	3.0%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

秩父市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.3%、扶助費である社会保障給付が17.3%、他会計の負担分である繰出金が7.3%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	秩父市		前年比	埼玉県	埼玉県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
経常費用	27,326,484	28,345,876	1,019,392	25,699,056	25,796,000	31,731,584
移転費用	12,618,054	12,753,118	135,064	12,553,833	12,553,000	14,545,506
補助金等	5,299,609	5,764,943	465,333	5,735,889	5,813,500	6,383,649
社会保障給付	5,099,801	4,893,128	△206,673	4,874,833	4,613,750	5,748,234
他会計への繰出金	2,169,995	2,073,530	△96,464	1,728,222	2,101,250	2,314,727
その他	48,649	21,517	△27,132	214,889	24,500	98,896
項目 (経常費用に対する構成比)	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)
令和5年度	令和6年度	人口 5万～10万人未満 (18団体)		都市Ⅱ-2 (4団体)	都市Ⅱ-2 (77団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.2%	45.0%	△1.2%	48.8%	48.7%	45.8%
補助金等	19.4%	20.3%	0.9%	22.3%	22.5%	20.1%
社会保障給付	18.7%	17.3%	△1.4%	19.0%	17.9%	18.1%
他会計への繰出金	7.9%	7.3%	△0.6%	6.7%	8.1%	7.3%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.8%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	100,373,311	106,429,125	118,934,726
純行政コスト(△)	△27,317,137	△43,293,805	△51,998,089
財源	26,150,692	38,523,691	47,191,067
税収等	19,442,782	24,446,567	30,798,557
国県等補助金	6,707,910	14,077,124	16,392,510
本年度差額	△1,166,445	△4,770,114	△4,807,022
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	56,273	56,273	56,273
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△79,997
その他	-	1,895,148	1,663,417
本年度純資産変動額	△1,110,172	△2,818,692	△3,167,329
本年度末純資産残高	99,263,140	103,610,433	115,767,397

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約992.63億円となっています。また、全体会計では約1036.10億円、連結会計では約1157.67億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	100,761,314	100,373,311	99.6%	107,103,663	106,429,125	99.4%	118,871,892	118,934,726	100.1%
純行政コスト(△)	△26,168,671	△27,317,137	104.4%	△38,473,637	△43,293,805	112.5%	△42,536,128	△51,998,089	122.2%
財源	25,980,060	26,150,692	100.7%	37,970,136	38,523,691	101.5%	43,474,746	47,191,067	108.5%
税収等	19,549,207	19,442,782	99.5%	24,105,214	24,446,567	101.4%	27,426,604	30,798,557	112.3%
国県等補助金	6,430,854	6,707,910	104.3%	13,864,923	14,077,124	101.5%	16,048,142	16,392,510	102.1%
本年度差額	△188,611	△1,166,445	618.4%	△503,501	△4,770,114	947.4%	938,619	△4,807,022	△512.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△199,393	56,273	△28.2%	△199,393	56,273	△28.2%	△15,869	56,273	△354.6%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	3,382	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△727,573	△79,997	11.0%
その他	-	-	-	28,356	1,895,148	6683.4%	△132,343	1,663,417	△1256.9%
本年度純資産変動額	△388,003	△1,110,172	286.1%	△674,538	△2,818,692	417.9%	62,834	△3,167,329	△5040.8%
本年度末純資産残高	100,373,311	99,263,140	98.9%	106,429,125	103,610,433	97.4%	118,934,726	115,767,397	97.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約11.10億円(1.1%)減少、全体会計では約28.19億円(2.6%)減少、連結会計では約31.67億円(2.7%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	24,822,422	40,323,916	51,116,550
業務費用支出	12,069,304	16,340,374	21,480,034
移転費用支出	12,753,118	23,983,541	29,636,516
業務収入	26,752,117	42,382,042	54,080,409
臨時支出	33,965	39,769	39,823
臨時収入	-	205	420
業務活動収支	1,895,731	2,018,562	2,924,456
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,779,934	5,077,419	7,315,510
投資活動収入	3,473,335	3,741,107	4,694,666
投資活動収支	△1,306,599	△1,336,312	△2,620,844
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,397,288	2,905,719	3,356,899
財務活動収入	1,905,003	2,202,669	2,333,031
財務活動収支	△492,285	△703,050	△1,023,868
本年度資金収支額	96,847	△20,800	△720,256
前年度末資金残高	2,513,134	5,650,287	9,412,490
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△12,629
本年度末資金残高	2,609,981	5,629,487	8,679,605

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約97百万円のプラスで、資金残高は約26.10億円に増加しました。


全体会計では約21百万円のマイナスで、資金残高は約56.29億円に減少、連結会計では約7.20億円のマイナスで資金残高は約86.80億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類及び連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,736,052	24,822,422	104.6%	38,283,138	40,323,916	105.3%	45,046,559	51,116,550	113.5%
業務費用支出	11,117,998	12,069,304	108.6%	15,028,281	16,340,374	108.7%	19,348,991	21,480,034	111.0%
人件費支出	4,642,367	5,240,112	112.9%	6,626,496	7,431,669	112.2%	8,566,264	9,434,587	110.1%
物件費等支出	6,212,475	6,471,349	104.2%	7,775,302	8,187,955	105.3%	10,092,417	11,210,677	111.1%
支払利息支出	64,746	65,080	100.5%	139,564	132,723	95.1%	189,858	181,608	95.7%
その他の支出	198,411	292,763	147.6%	486,919	588,027	120.8%	500,452	653,163	130.5%
移転費用支出	12,618,054	12,753,118	101.1%	23,254,856	23,983,541	103.1%	25,697,568	29,636,516	115.3%
補助金等支出	5,299,609	5,764,943	108.8%	18,096,830	18,943,780	104.7%	13,721,451	17,482,752	127.4%
社会保障給付支出	5,099,801	4,893,128	95.9%	5,099,724	4,893,128	95.9%	11,898,334	11,983,673	100.7%
他会計への繰出支出	2,169,995	2,073,530	95.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	48,649	21,517	44.2%	58,303	146,633	251.5%	77,783	170,091	218.7%
業務収入	27,098,257	26,752,117	98.7%	42,082,401	42,382,042	100.7%	50,500,702	54,080,409	107.1%
税収等収入	19,563,720	19,429,802	99.3%	23,889,066	24,437,679	102.3%	26,760,902	30,561,389	114.2%
国県等補助金収入	6,308,386	6,218,252	98.6%	13,709,474	13,587,466	99.1%	15,892,902	15,885,443	100.0%
使用料及び手数料収入	526,433	516,889	98.2%	3,671,959	3,445,915	93.8%	4,659,833	4,578,063	98.2%
その他の収入	699,718	587,174	83.9%	811,901	910,982	112.2%	3,187,066	3,055,513	95.9%
臨時支出	157,576	33,965	21.6%	159,860	39,769	24.9%	159,886	39,823	24.9%
災害復旧事業費支出	157,576	33,965	21.6%	157,576	33,965	21.6%	157,576	33,965	21.6%
その他の支出	-	-	-	2,284	5,804	254.1%	2,310	5,858	253.7%
臨時収入	51,520	-	-	52,352	205	0.4%	52,863	420	0.8%
業務活動収支	3,256,148	1,895,731	58.2%	3,691,756	2,018,562	54.7%	5,347,120	2,924,456	54.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,733,538	4,779,934	128.0%	4,227,481	5,077,419	120.1%	5,243,401	7,315,510	139.5%
公共施設等整備費支出	1,016,096	2,092,547	205.9%	1,397,537	2,309,828	165.3%	3,039,325	5,561,401	183.0%
基金積立金支出	1,806,140	1,531,089	84.8%	1,935,005	1,625,651	84.0%	2,071,402	1,657,803	80.0%
投資及び出資金支出	789,602	1,064,856	134.9%	762,265	1,045,634	137.2%	-	-	-
貸付金支出	121,700	91,442	75.1%	121,700	91,442	75.1%	121,700	91,442	75.1%
その他の支出	-	-	-	10,974	4,864	44.3%	10,974	4,864	44.3%
投資活動収入	2,218,134	3,473,335	156.6%	2,603,469	3,741,107	143.7%	3,400,296	4,694,666	138.1%
国県等補助金収入	70,948	489,658	690.2%	227,241	556,199	244.8%	979,340	1,354,681	138.3%
基金取崩収入	2,007,243	2,846,459	141.8%	2,207,243	3,026,459	137.1%	2,234,381	3,152,336	141.1%
貸付金元金回収収入	128,300	124,042	96.7%	128,300	124,042	96.7%	125,300	124,042	99.0%
資産売却収入	11,643	13,177	113.2%	11,643	13,177	113.2%	11,703	14,413	123.2%
その他の収入	-	-	-	29,042	21,231	73.1%	49,572	49,196	99.2%
投資活動収支	△1,515,405	△1,306,599	86.2%	△1,624,012	△1,336,312	82.3%	△1,843,105	△2,620,844	142.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,114,370	2,397,288	77.0%	3,652,410	2,905,719	79.6%	4,111,797	3,356,899	81.6%
地方債等償還支出	2,964,934	2,247,986	75.8%	3,502,275	2,755,719	78.7%	3,960,818	3,204,379	80.9%
その他の支出	149,436	149,301	99.9%	150,135	150,000	99.9%	150,979	152,520	101.0%
財務活動収入	1,333,288	1,905,003	142.9%	1,597,088	2,202,669	137.9%	2,237,629	2,333,031	104.3%
地方債等発行収入	1,333,288	1,905,003	142.9%	1,597,088	2,084,303	130.5%	2,109,890	2,511,263	119.0%
その他の収入	-	-	-	-	118,366	-	127,738	△178,232	△139.5%
財務活動収支	△1,781,082	△492,285	27.6%	△2,055,322	△703,050	34.2%	△1,874,168	△1,023,868	54.6%
本年度資金収支額	△40,339	96,847	△240.1%	12,422	△20,800	△167.4%	1,629,847	△720,256	△44.2%
前年度末資金残高	2,553,473	2,513,134	98.4%	5,637,865	5,650,287	100.2%	7,896,831	9,412,490	119.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△114,188	△12,629	11.1%
本年度末資金残高	2,513,134	2,609,981	103.9%	5,650,287	5,629,487	99.6%	9,412,490	8,679,605	92.2%
前年度末歳計外現金残高	104,218	109,326	104.9%	104,218	109,326	104.9%	107,435	112,388	104.6%
本年度歳計外現金増減額	5,108	△1,841	△36.0%	5,108	△1,841	△36.0%	4,953	△1,998	△40.3%
本年度末歳計外現金残高	109,326	107,486	98.3%	109,326	107,486	98.3%	112,388	110,390	98.2%
本年度末現金預金残高	2,622,460	2,717,466	103.6%	5,759,613	5,736,973	99.6%	9,524,878	8,789,994	92.3%



3 令和 6 年度 秩父市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、秩父市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは秩父市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、秩父市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 住民一人当たりの行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

秩父市の純資産比率は、73.3%となっています。人口平均とほぼ同水準です。

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	73.3%	73.3%	0.0%	73.4%	71.9%	73.4%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

秩父市の場合だと、自己資金が73.3万円、借金が26.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	235万円	238万円	3万円	111万円	150万円	180万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の56,848人で算出しています。

秩父市の「住民一人当たりの資産額」は238万円で、人口平均の131万円よりも高い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たりの負債額	負債合計額÷人口	63万円	64万円	1万円	32万円	43万円	48万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

秩父市においては約64万円で、人口平均の35万円より高い水準となっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
住民一人当たりの行政コスト	純行政コスト ÷人口	45万円	48万円	3万円	32万円	37万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たりの純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

秩父市においては約48万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.8%	3.9%	△0.9%	4.0%	3.6%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

秩父市の受益者負担割合は3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	秩父市		前年比	人口 5万～10万人未満 (18団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (4団体)	都市Ⅱ-2 類似団体【県内】 (77団体)
		令和5年度	令和6年度				
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	16億04百万円	△6億61百万円	△22億66百万円	5億18百万円	17億74百万円	13億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。秩父市の基礎的財政収支は約△6.61億円で、令和6年度においては政策的経費を収入で賄えていないことを表しています。

この指標は公共施設への投資状況などにより数値が大きく変動するため、単年の数値で良し悪しを判断するよりも、3～5年間といったある一定の期間の数値を見ることで、自治体の収支のバランスを見直していくことができます。

秩父市においては令和5年度がプラス、6年度がマイナスという状況で推移しています。令和6年度にマイナスに転じた要因として、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が前年度と比較して約10.76億円増加しており、新規の資産形成への投資が増加したことが影響しています。

今後は資産の老朽化に伴い公共施設への投資が増加する可能性があります。その際に、本指標を参考としながら、施設の更新や長寿命化の平準化を図るなど、収入と支出のバランスを見ていくことが必要となります。